

四 半 期 報 告 書

事業年度 自 2023年4月1日
(第84期第2四半期) 至 2023年6月30日



KURIYAMA

クリヤマホールディングス株式会社

E 0 2 9 7 9

第84期第2四半期（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。



KURIYAMA

クリヤマホールディングス株式会社

目 次

	頁
第84期第2四半期報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	クリヤマホールディングス株式会社
【英訳名】	KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 小貫 成彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見1丁目3番7号
【電話番号】	06(6910)7013
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理部長 元木 雄三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見1丁目3番7号
【電話番号】	06(6910)7013
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理部長 元木 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	34,942,676	36,698,541	71,475,868
経常利益 (千円)	2,711,853	2,557,748	4,971,413
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,928,370	1,795,460	3,637,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,644,607	4,695,099	6,260,582
純資産額 (千円)	33,613,793	38,464,399	34,315,085
総資産額 (千円)	60,616,831	66,915,648	62,909,126
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	98.84	91.66	186.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.4	57.4	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,699	2,502,514	△2,118,609
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△459,667	△749,094	△1,010,437
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,064	△2,120,467	2,837,926
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,913,002	7,619,907	7,446,493

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.64	37.08

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済はインフレに対する金融政策の反動により、実体経済への先行き懸念が強まりつつも総じて底堅く推移しました。一方、ゼロコロナ政策解除後の中国経済は、不動産業界や輸出産業の低迷により、コロナ禍以前の水準に回復することはありませんでした。

このような経済状況の中、当社グループは、収益性確保の為の適切な価格転嫁や市場競争激化に対応する為の物流最適化の推進により、事業基盤の強化に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、366億98百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は22億62百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益は25億57百万円（前年同期比5.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億95百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

主要顧客である日系建機・農機メーカーへのゴム・樹脂商材の新規採用品目が増加した一方で、欧州乗用車メーカーの生産台数が想定を下回ったため、尿素SCR商材の販売が減少しました。また、中国の経済回復が足踏み状態にあることから同国の建機生産台数が減少し、関連商材の販売が伸び悩みました。そのため、売上高は89億15百万円（前年同期比0.6%増）に留まりました。損益面では価格転嫁のタイムラグが為替の影響が加わり、営業利益は13億9百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

スタジアム、体育館などの文教施設における改修、新設物件への営業強化が奏功し、「モンドトラック」（陸上競技用全天候舗装材）及び体育館用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）の販売が増加しました。また、鉄道の駅舎案件を受注したことにより、「エンシン階段」の販売が増加しました。一方、国内の商業施設で使用される「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）は民間の大型設備投資案件が一巡したことより販売が減少しました。これらの結果、売上高は43億10百万円（前年同期比20.3%減）となり、営業利益は7百万円（前年同期比96.4%減）となりました。

[その他事業]

イタリアのスポーツアパレルブランド「MONTURA」は、名古屋に直営店を出店したことで店舗販売が増加しましたが、Eコマース、量販店における販売が伸び悩みました。これらの結果、その他事業における売上高が3億38百万円（前年同期比7.8%減）に留まりました。損益面では広告宣伝活動や新規出店に伴うマーケティング費用の増加により、営業損失は1億45百万円（前年同期は営業損失38百万円）となりました。

以上のことから、アジア事業全体では、売上高は135億64百万円（前年同期比7.4%減）となり、営業利益は11億71百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

◆北米事業

旺盛な需要を捉えるべく物流機能の最適化に向けた取り組みが各種ホース・継手の販売機会を獲得する契機となりました。一部の市場動向に減速感があるものの、米国政府のインフラ投資により建設業が活況だったことをはじめ、幅広い分野で総じて需要が底堅く推移しました。これらに円安の影響が加わった結果、売上高は200億59百万円（前年同期比11.7%増）となりました。損益面では高止まりが続く物流費及び人件費の影響や支店倉庫の新設、機能改善に伴う費用が発生したことより営業利益は12億20百万円（前年同期比1.3%減）となりました。カテゴリ別の概況は以下の通りです。

▽産業用樹脂ホース「Tigerflex」

農業関連の需要に一時的な陰りが窺えたものの、製造業、鉱業、インフラ整備に関連する建設業等、多岐にわたる関連分野の需要が高水準を維持したことから販売が好調に推移しました。

▽高機能/汎用樹脂ホース・飲料用ホース「Kuritec・Accuflex」

大手飲料メーカーやコンビニエンスストア向けに飲料用ホースの販売が高水準を維持したことに加え、製造業の活況を受け、エアーツール用や配送用ホースの販売が増加しました。

▽ペイントスプレーホース・下水配管洗浄用ホース「P i r a n h a」

市場の在庫調整が続く外壁塗装用ペイントスプレーホースは販売が軟調だった一方、インフラ整備が活況だった影響を受けて下水配管洗浄用ホースの販売が好調に推移しました。

▽ゴムホース・その他

オイル・ガス関連需要が減少傾向にあるものの、製造業、一般産業等における新規顧客獲得に加え、建設業において好調な需要が継続したことから、低圧用、高圧用共にゴムホースの販売が増加しました。また、消防ホースの旺盛な需要を見越した営業体制強化が功を奏し、米国市場のシェア獲得が進展した為、販売が好調に推移しました。

◆欧州・南米事業

欧州域内及び南米地域における地産地消の優位性を活かした営業活動により消防機関向け「消防用ホース・ノズル」及び、農業・一般産業分野向け「レイフラットホース」の販売が増加しました。また、アルゼンチンにおけるオイル・ガス生産量の増加に牽引され、長距離送水用「大口径レイフラットホース」の販売が増加したことから売上高は30億74百万円（前年同期比31.5%増）となり、損益面ではアルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計適用がマイナス要因となったものの、適切な需要の取り込みと価格転嫁による増収効果により、営業利益は3億51百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、669億15百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億73百万円増加した他、商品及び製品が18億93百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて0.4%減少し、284億51百万円となりました。これは、短期借入金が5億53百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.0%増加し、384億64百万円となりました。これは、利益剰余金が12億37百万円増加した他、為替換算調整勘定が26億6百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億73百万円増加し、76億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、25億2百万円の増加（前年同期は1億2百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益25億55百万円や売上債権の減少額8億74百万円が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、7億49百万円の減少（前年同期は4億59百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億77百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、21億20百万円の減少（前年同期は1億82百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の減少額9億50百万円、長期借入金の返済による支出10億48百万円等が要因であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響についての仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の「第4 経理の状況 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費総額は、2億21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,600,000
計	73,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,300,200	22,300,200	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	22,300,200	22,300,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	22,300,200	—	783,716	—	737,400

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
栗山 博司	京都府亀岡市	1,492	7.54
NOK株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	1,095	5.53
クリヤマホールディングス従業員持株会	大阪市中央区城見1丁目3-7	666	3.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	612	3.09
クリエイト合同会社	京都府亀岡市篠町王子稲葉26	600	3.03
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	491	2.48
株式会社オーハシテクニカ	東京都港区虎ノ門4丁目3-13	400	2.02
タイガースポリマー株式会社	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	386	1.95
クリヤマホールディングス取引先持株会	大阪市中央区城見1丁目3-7	376	1.90
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	360	1.82
計	—	6,480	32.74

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,504,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,787,000	197,870	—
単元未満株式	普通株式 9,000	—	—
発行済株式総数	22,300,200	—	—
総株主の議決権	—	197,870	—

(注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が199,800株(議決権の数1,998個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。なお、当該議決権の数1,998個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式86株が含まれています。

②【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) クリヤマ ホールディングス(株)	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	2,504,200	—	2,504,200	11.23
計	—	2,504,200	—	2,504,200	11.23

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式199,800株(議決権の数1,998個)は、上記自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,448,238	7,621,963
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 10,188,854	10,248,298
電子記録債権	※2 1,255,419	1,229,653
商品及び製品	17,158,079	19,051,275
仕掛品	701,927	691,383
原材料及び貯蔵品	4,382,009	4,284,384
その他	887,261	1,207,050
貸倒引当金	△76,526	△89,505
流動資産合計	41,945,264	44,244,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,806,454	7,099,439
その他（純額）	5,508,806	6,012,187
有形固定資産合計	12,315,260	13,111,626
無形固定資産		
のれん	15,544	13,341
その他	582,265	619,123
無形固定資産合計	597,810	632,464
投資その他の資産	※3 8,050,791	※3 8,927,051
固定資産合計	20,963,862	22,671,143
資産合計	62,909,126	66,915,648
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,235,220	7,351,333
電子記録債務	2,406,220	2,662,485
短期借入金	7,068,643	6,515,035
1年内返済予定の長期借入金	1,900,079	1,707,218
未払法人税等	553,020	323,943
工事損失引当金	3,490	34,473
役員賞与引当金	111,254	13,598
賞与引当金	96,426	127,405
その他	2,689,386	3,210,123
流動負債合計	22,063,742	21,945,616
固定負債		
長期借入金	3,514,466	3,190,930
役員退職慰労引当金	177,596	212,157
役員株式給付引当金	199,365	241,978
退職給付に係る負債	784,705	782,357
資産除去債務	20,892	20,892
その他	1,833,274	2,057,317
固定負債合計	6,530,298	6,505,632
負債合計	28,594,041	28,451,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	973,438	973,438
利益剰余金	30,189,835	31,427,696
自己株式	△1,946,022	△1,934,522
株主資本合計	30,000,967	31,250,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332,004	621,003
為替換算調整勘定	3,929,614	6,535,921
退職給付に係る調整累計額	16,534	20,004
その他の包括利益累計額合計	4,278,153	7,176,929
非支配株主持分	35,964	37,139
純資産合計	34,315,085	38,464,399
負債純資産合計	62,909,126	66,915,648

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	34,942,676	36,698,541
売上原価	24,651,697	25,987,600
売上総利益	10,290,978	10,710,941
販売費及び一般管理費	※ 7,771,286	※ 8,448,000
営業利益	2,519,692	2,262,940
営業外収益		
受取利息	11,159	65,297
受取配当金	39,075	24,931
持分法による投資利益	221,837	349,158
為替差益	—	17,363
その他	62,716	63,171
営業外収益合計	334,788	519,922
営業外費用		
支払利息	44,089	160,904
為替差損	52,062	—
正味貨幣持高に関する損失	24,727	44,219
その他	21,748	19,991
営業外費用合計	142,627	225,114
経常利益	2,711,853	2,557,748
特別利益		
固定資産売却益	399	—
特別利益合計	399	—
特別損失		
固定資産除却損	4,184	2,535
特別損失合計	4,184	2,535
税金等調整前四半期純利益	2,708,069	2,555,212
法人税等	778,628	758,890
四半期純利益	1,929,440	1,796,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,070	862
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,928,370	1,795,460

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,929,440	1,796,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,628	275,851
繰延ヘッジ損益	4,570	—
為替換算調整勘定	3,702,804	2,614,831
退職給付に係る調整額	4,721	3,469
持分法適用会社に対する持分相当額	72,699	4,623
その他の包括利益合計	3,715,166	2,898,776
四半期包括利益	5,644,607	4,695,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,643,537	4,694,236
非支配株主に係る四半期包括利益	1,070	862

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,708,069	2,555,212
減価償却費	617,566	680,432
のれん償却額	3,128	3,388
持分法による投資損益 (△は益)	△221,837	△349,158
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,295	2,766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,886	8,595
受取利息及び受取配当金	△50,234	△90,228
支払利息	43,740	160,426
為替差損益 (△は益)	95,929	△65,435
正味貨幣持高に関する損失	24,727	44,219
売上債権の増減額 (△は増加)	132,798	874,654
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,513,399	△152,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	282,986	△175,804
その他	515,684	28,475
小計	643,750	3,525,259
利息及び配当金の受取額	209,845	296,733
利息の支払額	△37,892	△150,705
法人税等の支払額	△713,004	△1,168,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,699	2,502,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	676	—
定期預金の預入による支出	—	△1,679
有形固定資産の取得による支出	△407,998	△677,726
無形固定資産の取得による支出	△48,860	△66,031
有形固定資産の売却による収入	399	—
投資有価証券の取得による支出	△4,226	△4,148
その他	342	492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,667	△749,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,502,293	△950,386
長期借入れによる収入	640,560	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,432,480	△1,048,373
自己株式の売却による収入	—	11,500
配当金の支払額	△493,380	△591,540
その他	△34,928	△41,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,064	△2,120,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	733,736	548,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	558,833	181,353
現金及び現金同等物の期首残高	7,220,334	7,446,493
超インフレの調整額	133,834	△7,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,913,002	※1 7,619,907

【注記事項】

(追加情報)

《業績連動型株式報酬制度（株式給付信託：BBT）導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役（監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。）及び当社の一部国内子会社の取締役（社外取締役及び海外居住者を除きます。）（以下、「グループ対象役員」といいます。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2億25百万円及び199,800株であります。

《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期の第4四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの四半期連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina（INDEC）が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数（IPIM）と消費者物価指数（IPC）から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第2四半期連結累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の四半期財務諸表は、当第2四半期末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。比較四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」第42項（b）に従い修正再表示しておりません。

《グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用》

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないとみなしております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
56,461千円	69,768千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形等交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
電子記録債権	64,446千円	－千円
受取手形、売掛金及び契約資産	617	－
支払手形及び買掛金	63,922	－

※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
投資その他の資産	16,726千円	16,726千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与手当	2,184,418千円	2,453,038千円
退職給付費用	43,644千円	49,228千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	7,914,205千円	7,621,963千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,202千円	△2,056千円
現金及び現金同等物	7,913,002千円	7,619,907千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	494,897	25	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金7,150千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	593,877	30	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金6,300千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	8,866,801	5,408,054	366,477	14,641,334	17,963,276	2,338,065	34,942,676	—	34,942,676
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	522,836	99,789	43,146	665,772	41,256	760,422	1,467,451	△1,467,451	—
計	9,389,638	5,507,844	409,624	15,307,107	18,004,533	3,098,487	36,410,128	△1,467,451	34,942,676
セグメント利益 又は損失(△)	1,428,342	210,511	△38,754	1,600,098	1,236,127	231,614	3,067,841	△548,149	2,519,692

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△548,149千円には、セグメント間取引消去△40,229千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△507,919千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	8,915,798	4,310,642	338,005	13,564,445	20,059,953	3,074,142	36,698,541	—	36,698,541
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	468,107	—	35,661	503,769	59,752	870,549	1,434,071	△1,434,071	—
計	9,383,905	4,310,642	373,667	14,068,214	20,119,705	3,944,692	38,132,613	△1,434,071	36,698,541
セグメント利益 又は損失(△)	1,309,596	7,600	△145,200	1,171,996	1,220,300	351,259	2,743,556	△480,616	2,262,940

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△480,616千円には、セグメント間取引消去△13,670千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△466,945千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社グループの事業の運営において重要性が乏しく、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						
	アジア事業				北米事業	欧州・南米事業	合計
	産業資材事業	スポーツ・建設資材事業	その他事業(注)	合計			
収益認識の時期							
一時点で移転される財	8,795,739	4,713,106	366,477	13,875,323	17,963,276	2,338,065	34,176,665
一定期間にわたり移転されるサービス	71,062	694,948	—	766,011	—	—	766,011
顧客との契約から生じる収益	8,866,801	5,408,054	366,477	14,641,334	17,963,276	2,338,065	34,942,676
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,866,801	5,408,054	366,477	14,641,334	17,963,276	2,338,065	34,942,676

(注) その他事業の主なものは、スポーツアパレルであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						
	アジア事業				北米事業	欧州・南米事業	合計
	産業資材事業	スポーツ・建設資材事業	その他事業(注)	合計			
収益認識の時期							
一時点で移転される財	8,773,263	3,636,686	338,005	12,747,954	20,059,953	3,074,142	35,882,050
一定期間にわたり移転されるサービス	142,535	673,955	—	816,490	—	—	816,490
顧客との契約から生じる収益	8,915,798	4,310,642	338,005	13,564,445	20,059,953	3,074,142	36,698,541
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,915,798	4,310,642	338,005	13,564,445	20,059,953	3,074,142	36,698,541

(注) その他事業の主なものは、スポーツアパレルであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	98円84銭	91円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,928,370	1,795,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	1,928,370	1,795,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,509	19,587

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において286千株、当第2四半期連結累計期間において207千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

クリヤマホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野 大二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 正文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他

の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。